



「こんなものがあれば便利だな」の発想と商品開発

株式会社エリアトーク
代表取締役 大田 育広

弊社は、昭和63年7月に脱サラで始めた無線ショップ「CQステーション」として発足いたしました。始良郡内には、無線を販売するショップは無く、またアマチュア無線が社会的に普及してきた時期でもあり、毎年売上は順調に推移していきました。

ところが、バブルの崩壊による不況に伴い、趣味の分野のアマチュア無線は家計から真っ先に減額される運命に至りました。追い討ちをかけるように、携帯電話の普及で業務無線は使われなくなり、無線業界はおおよそ6割以上が倒産、廃業、パソコンショップや携帯ショップへの衣替えを余儀なくされました。

当社も売上がピーク時の3分の1に落ち込んできたある日、大きな転機が訪れました。それは、ある公民会長さんの「自治会の有線放送の保守にたいへん難儀している。無線でできるようなものはないのか」との一言でした。無線で実現すれば、喜ばれるうえに商売になるのではないかと思います、研究を始めました。しかし、いくら調べてもそのようなものはありませんでした。何故なら電波法で禁じられていたからです。

そこで、最初に始めたのは無許可で使える10mWの特定小電力トランシーバーを使っただけのシステムでした。しかし、比較的狭い地域では支障は無いのですが、山や障害物がある地域ではとても実用的とは言いがたいシステムでした。実用性の伴ったシステムを研究していくうちに、現在の「簡易無線を使ったシステム」を立案致しました。当時は電波法が禁じていましたが、総務省に出向き、その社会性、ニーズの高さ、地域の連絡手段の確立等を何回も陳情しました。その際、九州総合通信局で当時ご担当された方が熱心に耳を傾けてくださり、本省に起案されたおかげで「簡易無線の同報的運用」として電波法の解釈変更を認めていただきました。

あれから5年、地域の皆様のお声に謙虚に耳を

傾け、「こんな機能があったらいいな」「こんな使い方が便利だよ」のお声により、現在の地域情報伝達無線システム「エリアトーク」（特許申請中・商標取得済み）は完成しました。

同製品により、10km先の受信機に対してテレビのリモコンのように遠隔操作で電源オン・ボリューム増減・緊急放送（電源オン＋音量最大）・グループ放送をすることができ、さらに遠隔録音（遠方の受信機に親局側から録音）ができるシステムを日本で初めて完成させました。

工業技術センターとの出会いは、さらに新たな発想で次世代の商品開発をしようと思っていたところ、電磁ノイズ対策で乗り越えられない壁があり、相談したのがきっかけでした。こんな身近なところに非常に役立つ電磁ノイズ計測技術があり、まさに目から鱗が落ちる思いでした。これを契機に現在、鹿児島県電子産業学官共同研究開発事業で次世代地域情報伝達システムの共同開発を実施しています。

今後とも、社会のお役に立つ技術開発と「鹿児島から全国へ」普及拡大に努めていきますので「頼りになる工業技術センター」としてサポートを宜しくお願い致します。



エリアトークの遠隔放送卓と戸別受信機

